

「職員給与改定・県行政機関の統廃合・市町の配置分合議案への反対討論」

日本共産党は第2号議案、第3号議案、第7号議案、第11号議案に反対の立場から討論します。まず第2号「職員の給与の特例に関する条例制定」ですが、財政健全化計画「とちぎ未来開拓プログラム」の策定にともない、全職員の給与を来年度から3年間、5%カットするものです。初日に人事委員会勧告により、年間平均給与2.4%の減額が決定したばかりです。そのうえ5%もの減額では、民間の給与引き下げにつながり、県民給与所得は下降のエスカレーター状態になりかねません。人員削減や0予算事務の増加にくわえての給与カットは、職員の志気にも響きます。削るべきところが違うのではないのでしょうか。

第3号「栃木県行政機関設置条例の一部改正」は、足利県税事務所の佐野への統合、佐野土木事務所の足利への統合、南那須農業振興事務所と南那須教育事務所の塩谷への統合です。これも「とちぎ未来開拓プログラム」によるものです。

佐野市は合併で面積が広がり、旧田沼・葛生地域から足利市の土木事務所に出向くのは容易ではありません。逆に佐野市の県税事務所が、二倍も人口の多い足利の徴税事務を担当するのもきわめて非効率的です。

塩谷と南那須の農業振興事務所、教育事務所の統合も、県から見れば「効率化」でも、事務所がなくなる地元から見れば「非効率化」でしかありません。林務は大田原へ統合されており、今回、農業と教育は矢板です。那須烏山市民からは、「いずれ土木も健康福祉センターもなくなるのではないか」「どうせ振り分けられるならいっそ宇都宮の方が便利だ」という声さえあるそうです。市民不在の統合に納得できないのは当然です。南那須地方と塩谷地方はそれぞれ独自の生活圏があり、特産品があり、農業の条件も違います。それを度外視して、財政効率だけをものさしに、行政サービスを削ることは許されません。

つぎに第7号「県立職業能力開発校条例の一部改正」ですが、職業訓練にたいするニーズの変化を理由に、定員総数を130も減らす合理化です。離職者を対象とした短期訓練の定員枠を拡大することに特化して、県北や県南の普通科を廃止し、普通科の定員枠を110も削ります。新卒高校生の就職難が深刻化しているだけに、従来の普通科定員枠を残し、短期訓練枠をプラスしてこそ、ニーズに応え、人材育成の環境整備ができたのではないのでしょうか。

つぎに第11号「市町の廃置分合」への反対討論です。栃木市と大平町・藤岡町・都賀町1市3町の合併です。これまで2市6町案、1市5町案、そして1市2町、1市1町、1市4町といずれも破綻し、今回の1市3町となりました。この間、藤岡や岩舟、西方町では、住民の間に大きな傷あとを残しました。しかも、肝心の合併後の新栃木市のあり方をどうするのか、大部分は先送りされ、住民の不安は解消されていません。すべては合併新法の期限に滑り込むための、無理があったのではありませんか。

安倍内閣で総務大臣を務めた増田寛也氏は、特例債による借金づけ、旧町村の過疎化、合併で残った対立感情の悪化などをあげて「合併に終止符を打つべき」と語っています。交付税を削減し、合併しなければやっていけないとの恐怖感をあおり、平成の大合併の旗振りをした側からの反省の弁です。その大合併の最終ランナーになって滑り込む合併の仕方はあまりにも拙速、住民不在であります。住民の民意による自主的選択ならば県はそれを尊重すべきであります。本来の合併のあり方からほど遠く、賛成することはできません。合併をあおってきた県の責任も問われるということをし添え、反対討論を終わります。